

策定の経過

日付		内容	主体
平成25年	3月	○内閣官房でナショナル・レジリエンス(防災・減災)懇談会設置 (国土強靱化に関する総合的な施策の推進の在り方について有識者等から意見を聴くもの)	国
	12月	○「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」公布・施行	国
平成26年	6月	○「国土強靱化基本計画」閣議決定 ○国土強靱化推進本部において「国土強靱化アクションプラン2014」決定	国
	7月	○国土強靱化に関する長野県庁内主管課長会議を開催	県
	9月	○長野県強靱化計画の策定について、政策会議(県幹部会議)で周知	県
	11月	○有識者2名をアドバイザーとして委嘱 ○第1回長野県強靱化計画策定庁内連絡会議を開催	県
	12月	○長野県強靱化計画策定庁内連絡会議第1回作業部会を開催	県
平成27年	1月	○県、市町村職員を対象に、明治大学大学院特任教授 中林一樹氏による講演会を開催	県
	3月	○部局長会議において、計画の趣旨、7つの基本目標・32の起きてはならない最悪の事態の設定等を了承	県
	5月～ 6月	○ライフライン・インフラ関連事業者等(16社)へ意見聴取、素案作成依頼	県
	5月	○長野県強靱化計画策定庁内連絡会議第2回作業部会を開催	県
	6月	○国土強靱化アクションプラン2015を国土強靱化推進本部で決定 ○国土強靱化地域計画策定ガイドライン(第2版)を策定	国
	9月～ 10月	○有識者7名から計画素案について意見聴取	県
	11月	○長野県強靱化計画策定庁内連絡会議第3回作業部会を開催 ○長野県強靱化計画(案)について、政策会議(県幹部会議)で検討	県
	12月～ 1月	○県民意見公募(パブリックコメント)を実施 ○長野、上伊那、松本、佐久の4会場において、計画案についての市町村説明会を開催	県
平成28年	2月	○長野県防災会議において計画案を説明	県
	3月	○長野県部局長会議において計画を決定	県

第1期計画

日付		内容	主体		
第2期計画	平成28年	5月	○国土強靱化アクションプラン2016を国土強靱化推進本部で決定 ○国土強靱化地域計画策定ガイドライン(第3版)を策定	国	
	平成29年	2月	○市町村を対象に強靱化計画及び業務継続計画説明会を開催	県	
		6月	○国土強靱化アクションプラン2017を国土強靱化推進本部で決定 ○国土強靱化地域計画策定ガイドライン(第4版)を策定	国	
		9月	○市町村より現行計画に関する検証点等について意見を聴取	県	
		10月	○長野県強靱化計画策定庁内連絡会議第1回作業部会を開催	県	
		11月	○ライフライン・インフラ関連事業者等(15社)へ意見聴取、素案作成依頼	県	
		平成30年	1月	○有識者(4名)から計画素案について意見聴取	県
	2月		○県民意見公募(パブリックコメント)を実施	県	
	2月		○長野、松本の2会場において、第2期計画案についての市町村説明会を開催	県	
	3月		○長野県部局長会議において第2期計画を決定	県	
	12月		○「国土強靱化基本計画」閣議決定(変更)	国	
	第3期計画	令和3年	6月	○国土強靱化年次計画2021を国土強靱化推進本部で決定 ○国土強靱化地域計画策定ガイドライン(第8版)を策定	国
		令和4年	3月	○長野県強靱化計画策定庁内連絡会議第1回作業部会を開催	県
			6月	○国土強靱化年次計画2022を国土強靱化推進本部で決定	国
			7月	○国土強靱化地域計画策定・改訂ガイドラインを策定	国
8月			○長野県強靱化計画策定庁内連絡会議第2回作業部会を開催	県	
9月			○ライフライン・インフラ関連事業者等(30社)へ意見聴取、素案作成依頼 ○長野県強靱化計画策定庁内連絡会議第3回作業部会を開催	県	
11月			○県政モニターアンケート調査を実施	県	
令和5年		1月	○有識者(6名)から計画案について意見聴取	県	
		1~2月	○県民意見公募(パブリックコメント)を実施	県	
		2月	○次期国土強靱化基本計画に係る「脆弱性評価の指針」を国土強靱化推進本部で決定	国	
		3月	○長野県部局長会議において第3期計画を決定	県	